

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	20,662	702
金銭の信託	—	99,174
有価証券	736,000	859,700
前払費用	281	—
繰延税金資産	64	32,942
未収収益	37	141
未収入金	17,240	27,494
未収還付法人税等	77,727	9,986
流動資産合計	852,013	1,030,141
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)※1	14	9
有形固定資産合計	14	9
無形固定資産		
商標権	59	47
ソフトウェア	10	9
無形固定資産合計	69	57
投資その他の資産		
関係会社株式	1,111,267	1,108,147
関係会社長期貸付金※2	60,000	70,000
繰延税金資産	35,547	21,787
その他	5	5
投資その他の資産合計	1,206,820	1,199,940
固定資産合計	1,206,905	1,200,007
資産合計	2,058,918	2,230,149

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成20年9月中間期 (平成20年9月30日)
〈負債の部〉		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	—
未払金	16,265	213
未払費用	1,146	923
未払法人税等	6	14
未払消費税等	48	47
賞与引当金	224	139
その他	127	174
流動負債合計	34,818	71,512
固定負債		
社債	210,000	170,000
長期借入金※3	59,000	45,000
関係会社長期借入金	50,000	—
固定負債合計	319,000	215,000
負債合計	353,818	286,512
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	327,201	327,201
資本剰余金		
資本準備金	327,201	327,201
その他資本剰余金	449,986	449,922
資本剰余金合計	777,187	777,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	601,949	851,510
利益剰余金合計	601,949	851,510
自己株式	△1,238	△12,197
株主資本合計	1,705,100	1,943,637
純資産合計	1,705,100	1,943,637
負債純資産合計	2,058,918	2,230,149

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業収益	391,603	52,332
関係会社受取配当金	387,991	48,774
関係会社受入手数料	2,414	2,832
関係会社貸付金利息	647	725
その他	549	—
営業費用	5,809	4,193
借入金利息	1,980	469
社債利息	1,148	1,315
社債発行費	—	121
販売費及び一般管理費※1、2	2,130	2,288
その他	549	—
営業利益	385,794	48,138
営業外収益	890	1,375
有価証券利息	672	1,226
受取手数料	67	62
その他	149	86
営業外費用	1,632	1
株式交付費	1,632	—
その他	0	1
経常利益	385,052	49,512
特別損失	0	3,229
関係会社株式評価損	—	3,119
過年度損益修正損	—	108
固定資産除却損	0	0
税引前中間純利益	385,052	46,283
法人税、住民税及び事業税	△923	△27,287
過年度法人税等	—	4,213
法人税等調整額	△3,022	11,224
法人税等合計	△3,945	△11,850
中間純利益	388,997	58,133

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	327,201	327,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,201	327,201
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	327,201	327,201
その他資本剰余金		
前期末残高	—	449,953
当中間期変動額		
新株の発行	450,000	—
自己株式の処分	△13	△31
自己株式の消却	△0	—
当中間期変動額合計	449,986	△31
当中間期末残高	449,986	449,922
資本剰余金合計		
前期末残高	327,201	777,155
当中間期変動額		
新株の発行	450,000	—
自己株式の処分	△13	△31
自己株式の消却	△0	—
当中間期変動額合計	449,986	△31
当中間期末残高	777,187	777,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	244,014	837,626
当中間期変動額		
剰余金の配当	△31,062	△44,249
中間純利益	388,997	58,133
当中間期変動額合計	357,935	13,883
当中間期末残高	601,949	851,510

(単位：百万円)

	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△898	△1,280
当中間期変動額		
自己株式の取得	△462	△10,988
自己株式の処分	122	71
自己株式の消却	0	—
当中間期変動額合計	△339	△10,916
当中間期末残高	△1,238	△12,197
株主資本合計		
前期末残高	897,518	1,940,702
当中間期変動額		
新株の発行	450,000	—
剰余金の配当	△31,062	△44,249
中間純利益	388,997	58,133
自己株式の取得	△462	△10,988
自己株式の処分	108	40
当中間期変動額合計	807,582	2,935
当中間期末残高	1,705,100	1,943,637
純資産合計		
前期末残高	897,518	1,940,702
当中間期変動額		
新株の発行	450,000	—
剰余金の配当	△31,062	△44,249
中間純利益	388,997	58,133
自己株式の取得	△462	△10,988
自己株式の処分	108	40
当中間期変動額合計	807,582	2,935
当中間期末残高	1,705,100	1,943,637

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年9月中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法により行っております。
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：2年～20年
- (2) 無形固定資産
商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年9月中間期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

■注記事項 (平成20年9月中間期)

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は39百万円であります。
- ※2. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸付金であります。
- ※3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,306百万円
業務委託料	306百万円
支払手数料	183百万円
賞与引当金繰入額	139百万円
土地建物機械賃借料	114百万円
- ※2. 減価償却実施額

有形固定資産	2百万円
無形固定資産	9百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4	100	0	104	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	4	100	0	104	

(注) 増加のうち99千株は取締役会決議による取得であります。
上記以外の増減は、端株の買取および処分によるものであります。

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	13百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	11百万円
当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2百万円
- ・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	1百万円
合計	2百万円
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

